

C. 交付対象事業の概要
(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するかが分かるように記載すること。)

前述の目指す将来像や構造的な課題を踏まえ、以下のとおり【新たな働く拠点・賑わい創出の拠点を整備】【サテライトオフィス等誘致による効果の最大化】の施策を相乗的に実施することで、地域の稼ぐ力の向上、女性活躍や新しい働き方の創出、地域活力の再生を図り、ひいては本町で働いていく・暮らしていくことの充実度を高めることによって、総合戦略の基本目標にある「地域に活力を、働くよろこび、希望のまち」の実現と、構造的な目標にある「多様なひとびとの活躍により地方創生の推進」「誰もが活躍する地域社会の推進」の実現を目指し、地方創生を推進する。

【新たな働く拠点・賑わい創出の拠点を整備】
①サテライトオフィス等誘致支援等事業
本町は、全国で既にサテライトオフィス誘致をしている600自治体と差別化した戦略的な誘致活動を展開するために、2024年度において役場組織内を横断して地域課題を共有し、町内事業者の経営課題、デジタル化に関する課題の洗い出しや整理を行い、本町独自の誘致戦略を策定した。現在は、誘致戦略に基づき、サテライトオフィス誘致においては周辺自治体と競争優位な食料品製造に特化し、新規参入及び関連事業者の強化に集中して展開しており、既に町内の食品製造業社と首都圏のIT系企業と社内のデジタルリテラシー向上に向けた連携の調整を始めたところである。また、空き家対策を主とする企業とも既にコンタクトしており、空家確保と社内の空室稼働性の高まり、移住促進策や企業誘致施策の推進にもつなげることが期待している。引き続き、これらの企業と町内企業との関係強化や新たな拠点創出等を行うとともに、企業進出の確度をさらに高めるために、大分県玖珠町の廃校の改修施設をサテライトオフィスで満室にした実績のある株式会社あわせと連携協力した誘致活動を展開するで、本事業を確実なものとしていく。
他にも、コワーキングスペースの運営及び女性の人材育成やコミュニティ形成に実績のある企業ともコンタクトしており、サテライトオフィス施設の効率的な運営及び定期的かつ継続的な施設活用と賑わい創出のための効果性の確保もできており、盤石な体制づくりを進めている。

②サテライトオフィス施設整備等事業
上記①にて本町への進出を決めた企業の受け皿とするべく、廃校となった旧和水町立春富小学校の一部をサテライトオフィス施設に整備する計画である。施設整備は、誘致活動にも有利に働くよう、都市部のオフィス系企業や進出検討企業のニーズを踏まえ、整備を行う。併せて、施設を拠点として賑わい創出するため、コワーキングなどのフリーな交流スペースを整備し、多様な主体の交流を行う会場や、県内外大学生が本町にて活動する際の拠点としても利用する。
なお、上記①にて、ビジネスハブ仲間同士や域内外の多様な主体同士のコミュニティ形成ノウハウや大学生の事業部も有したコワーキング施設運営を主とする企業と既にコンタクトしており、誘致を進めることで狙い通りの施設活用を確実にする。

【サテライトオフィス等誘致による効果の最大化】
③旧水町サテライトオフィス等誘致構想推進事業
町が本事業によって実現していきたい「女性活躍」「人材流出低減、Uターンニーズの受け皿整備」「町内事業者のさらなる成長のアシスト」「地域活力の再生」の4つに対して、より効果的な事業を展開していく。特に女性活躍については、これまで町内において新しい働き方の実例が少なく馴染みがないため、まずは本町における女性の新しい働き方に係る市場調査や心理的なハードルを下げるためにコミュニティの創出等を行うことから始め、女性活躍の場の創出や新しい働き方の定着に向けた実効性を高めながら、着実に進めていく。
また、将来世代の人材確保・町内立地企業と誘致企業とのイノベーションについても、自社だけでは難しいような人材との接点の創出やビジネス創出の機会を、外部企業のノウハウ等によって実現し、町の産業面の活性化を図っていく。
なお、上記の取組は、いずれも整備したサテライトオフィス施設を拠点として活動することで、並行して、活力が衰退した地域への新たな人流の創出や賑わいに創出を図っていく。

④地域の稼ぐ力向上支援事業
誘致企業等を活用した町内事業者の生産性向上や業務の効率化、新たなビジネスの創出を強く推進し、地域の稼ぐ力の向上を図るため、各種案件化や販売力向上等の支援を行う。
案件化については、接点を創出するイベントや事業者同士を直接マッチングすることで繋ぎ合わせ、事業者等の間に入って案件化に向けた調整支援を行う。販売力向上については、現在、本町独自で進めている「食のブランド化事業」において、一次産品等の高付加価値化に取り組んでいるところ、その出口戦略のひとつとしてライブコマース活用に向けた支援等を行うなど、横断的な施策展開により、地域の稼ぐ力の向上を図る。

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当有無	無
重点テーマ	

5. 重点配分事業への該当

<他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業>

補助金等の名称	省庁名	予算額	事業実施年度
連携のポイント			

<他政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業>

連携する取組	基本計画に適合するとして承認された地域経済率引事業計画の名称
(個別事業者への支援が含まれる場合のみ)	主務大臣の承認を得られた連携支援計画の名称
(設備投資等の支援を行う場合) 経済波及効果	

<特区制度を活用した、又は活用しようとする事業>

特例措置活用	提案	事前相談
特例措置・提案・事前相談名		
特区指定・認定	特区種別①	特区種別②
特区種別③		
概要		

C. 交付対象事業の概要
(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するかが分かるように記載すること。)

前述の目指す将来像や構造的な課題を踏まえ、以下のとおり【新たな働く拠点・賑わい創出の拠点を整備】【サテライトオフィス等誘致による効果の最大化】の施策を相乗的に実施することで、地域の稼ぐ力の向上、女性活躍や新しい働き方の創出、地域活力の再生を図り、ひいては本町で働いていく・暮らしていくことの充実度を高めることによって、総合戦略の基本目標にある「地域に活力を、働くよろこび、希望のまち」の実現と、構造的な目標にある「多様なひとびとの活躍により地方創生の推進」「誰もが活躍する地域社会の推進」の実現を目指し、地方創生を推進する。

【新たな働く拠点・賑わい創出の拠点を整備】
①サテライトオフィス等誘致支援等事業
本町は、全国で既にサテライトオフィス誘致をしている600自治体と差別化した戦略的な誘致活動を展開するために、2024年度において役場組織内を横断して地域課題を共有し、町内事業者の経営課題、デジタル化に関する課題の洗い出しや整理を行い、本町独自の誘致戦略を策定した。現在は、誘致戦略に基づき、サテライトオフィス誘致においては周辺自治体と競争優位な食料品製造に特化し、新規参入及び関連事業者の強化に集中して展開しており、既に町内の食品製造業社と首都圏のIT系企業と社内のデジタルリテラシー向上に向けた連携の調整を始めたところである。また、空き家対策を主とする企業とも既にコンタクトしており、空家確保と社内の空室稼働性の高まり、移住促進策や企業誘致施策の推進にもつなげることが期待している。引き続き、これらの企業と町内企業との関係強化や新たな拠点創出等を行うとともに、企業進出の確度をさらに高めるために、大分県玖珠町の廃校の改修施設をサテライトオフィスで満室にした実績のある株式会社あわせと連携協力した誘致活動を展開するで、本事業を確実なものとしていく。
他にも、コワーキングスペースの運営及び女性の人材育成やコミュニティ形成に実績のある企業ともコンタクトしており、サテライトオフィス施設の効率的な運営及び定期的かつ継続的な施設活用と賑わい創出のための効果性の確保もできており、盤石な体制づくりを進めている。

②サテライトオフィス施設整備等事業
上記①にて本町への進出を決めた企業の受け皿とするべく、廃校となった旧和水町立春富小学校の一部をサテライトオフィス施設に整備する計画である。施設整備は、誘致活動にも有利に働くよう、都市部のオフィス系企業や進出検討企業のニーズを踏まえ、整備を行う。併せて、施設を拠点として賑わい創出するため、コワーキングなどのフリーな交流スペースを整備し、多様な主体の交流を行う会場や、県内外大学生が本町にて活動する際の拠点としても利用する。
なお、上記①にて、ビジネスハブ仲間同士や域内外の多様な主体同士のコミュニティ形成ノウハウや大学生の事業部も有したコワーキング施設運営を主とする企業と既にコンタクトしており、誘致を進めることで狙い通りの施設活用を確実にする。

【サテライトオフィス等誘致による効果の最大化】
③旧水町サテライトオフィス等誘致構想推進事業
町が本事業によって実現していきたい「女性活躍」「人材流出低減、Uターンニーズの受け皿整備」「町内事業者のさらなる成長のアシスト」「地域活力の再生」の4つに対して、より効果的な事業を展開していく。特に女性活躍については、これまで町内において新しい働き方の実例が少なく馴染みがないため、まずは本町における女性の新しい働き方に係る市場調査や心理的なハードルを下げるためにコミュニティの創出等を行うことから始め、女性活躍の場の創出や新しい働き方の定着に向けた実効性を高めながら、着実に進めていく。
また、将来世代の人材確保・町内立地企業と誘致企業とのイノベーションについても、自社だけでは難しいような人材との接点の創出やビジネス創出の機会を、外部企業のノウハウ等によって実現し、町の産業面の活性化を図っていく。
なお、上記の取組は、いずれも整備したサテライトオフィス施設を拠点として活動することで、並行して、活力が衰退した地域への新たな人流の創出や賑わいに創出を図っていく。

④地域の稼ぐ力向上支援事業
誘致企業等を活用した町内事業者の生産性向上や業務の効率化、新たなビジネスの創出を強く推進し、地域の稼ぐ力の向上を図るため、各種案件化や販売力向上等の支援を行う。
案件化については、接点を創出するイベントや事業者同士を直接マッチングすることで繋ぎ合わせ、事業者等の間に入って案件化に向けた調整支援を行う。販売力向上については、現在、本町独自で進めている「食のブランド化事業」において、一次産品等の高付加価値化に取り組んでいるところ、その出口戦略のひとつとしてライブコマース活用に向けた支援等を行うなど、横断的な施策展開により、地域の稼ぐ力の向上を図る。

4. 優先採択テーマへの該当

優先採択テーマへの申請の有無	-
----------------	---

<地域再生法に基づく事業>

支援措置の名称	
地域再生計画の名称	
概要	

<スタートアップ支援に係る事業>

概要	
----	--

6. 事業の横展開の状況

横展開事業の該当									
参考にした自治体および政策分野 ※最大5団体	①	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	事業分野(詳細)		事業名		
	②	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	事業分野(詳細)		事業名		
	③	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	事業分野(詳細)		事業名		
	④	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	事業分野(詳細)		事業名		
	⑤	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	事業分野(詳細)		事業名		

7. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

(1)	ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
(2)	ソフト事業及び拠点整備事業において、従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費を除外しているか。	○
(3)	ソフト事業及び拠点整備事業において、提案、企画・立案に関するコンサルティング経費を除外しているか。	○

5. 他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業

連携する取組		所管省庁への 事前相談
主務大臣による認定を受けた政策・施策間連携に関する事業計画の名称		
地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、特別事業者への支援が図られる場合のみ記載	基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の名称	
	主務大臣の承認を得られた連携支援計画の名称	
地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、設備投資等の支援を行う場合のみ経済波及効果を記載		

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

(1)	ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
(2)	ソフト事業及び拠点整備事業において、従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費を除外しているか。	○
(3)	ソフト事業及び拠点整備事業において、提案、企画・立案に関するコンサルティング経費を除外しているか。	○

8. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI①	地域における新規雇用者数	単位	人										
KPI②	サテライトオフィス等誘致数	単位	社										
KPI③	女性のデジタル人材育成・確保	単位	人										
KPI④	サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加するイベント件数	単位	件										
KPI⑤		単位											
KPI⑥		単位											
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	<p>【KPI①】地域における新規雇用者数 (理由) 本事業をとおして生まれる直接雇用の数は、ローカルイノベーションによるしごと創生の進展具合を図るうえで、最も適切なものである。 (計測手法) 進出企業等において、本事業によって創出された新規雇用者数の実績を計測する。 (目標値の根拠) サテライトオフィス等誘致数に対して、1名が新規雇用されると推計している。</p> <p>【KPI②】サテライトオフィス等誘致数 (理由) 町の実態調査を踏まえ策定した誘致戦略に基づき誘致した企業は、町内事業者や地域の課題の解決や新たなビジネス創出に資する確度の高い企業であると見込まれるため、事業の直接的な効果を計測できる。 (計測手法) 本事業によって誘致した企業数の実績を計測する。 (目標値の根拠) 毎年度12～15社程度と商談や交渉を行うことを見込んでおり、そのうち1割～2割弱が進出に繋がると推計している。</p> <p>【KPI③】女性のデジタル人材育成・確保 (理由) 本町における女性活躍とデジタル人材の双方を客観的・定量的に計測できるものであり、かつ本事業の主要な目的となるデジタル人材の増加を計測する上で適当な指標である。 (計測手法) 女性のデジタル人材育成に資するワークショップや研修等の修了者により把握する。 (目標値の根拠) 町内の20～39歳女性人口のうち、デジタル人材育成への参加は4%程度を見込んでおり、そのうち期間中に修了するものを3割として推計している。</p> <p>【KPI④】サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加するイベント件数 (理由) サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加するイベント件数は、主体間の事業連携や新たなビジネスの創出、新たな人流・賑わい創出に資する取組がどの程度実施されたのかを客観的・定量的に計測できるものであり、適当な指標である。 (計測手法) サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加し、主体間の事業連携や新たなビジネスの創出、新たな人流・賑わい創出に資するイベント数の実績を計測する。 (目標値の根拠) 基本的には月1回のイベントを見込んでいる。ただし、施設の運用開始としている2026年度は認知が低い状態であるため、6割として推計している。</p>												
	事業開始前 (現時点)	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	2034年度 増加分	KPI増加分の 累計	
	計画	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00
	実績 ※見込みは下線	0.00											0.00
	計画	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00
	実績 ※見込みは下線	0.00											0.00
	計画	0.00	0.00	3.00	5.00								8.00
	実績 ※見込みは下線	0.00											0.00
	計画	0.00	0.00	8.00	12.00								20.00
	実績 ※見込みは下線	0.00											0.00
計画												0.00	
実績 ※見込みは下線												0.00	
計画												0.00	
実績 ※見込みは下線												0.00	

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI①	地域における新規雇用者数	単位	人										
KPI②	サテライトオフィス等誘致数	単位	社										
KPI③	女性のデジタル人材育成・確保	単位	人										
KPI④	サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加するイベント件数	単位	件										
KPI⑤		単位											
KPI⑥		単位											
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	<p>【KPI①】地域における新規雇用者数 (理由) 本事業をとおして生まれる直接雇用の数は、ローカルイノベーションによるしごと創生の進展具合を図るうえで、最も適切なものである。 (計測手法) 進出企業等において、本事業によって創出された新規雇用者数の実績を計測する。 (目標値の根拠) サテライトオフィス等誘致数に対して、1名が新規雇用されると推計している。</p> <p>【KPI②】サテライトオフィス等誘致数 (理由) 町の実態調査を踏まえ策定した誘致戦略に基づき誘致した企業は、町内事業者や地域の課題の解決や新たなビジネス創出に資する確度の高い企業であると見込まれるため、事業の直接的な効果を計測できる。 (計測手法) 本事業によって誘致した企業数の実績を計測する。 (目標値の根拠) 毎年度12～15社程度と商談や交渉を行うことを見込んでおり、そのうち1割～2割弱が進出に繋がると推計している。</p> <p>【KPI③】女性のデジタル人材育成・確保 (理由) 本町における女性活躍とデジタル人材の双方を客観的・定量的に計測できるものであり、かつ本事業の主要な目的となるデジタル人材の増加を計測する上で適当な指標である。 (計測手法) 女性のデジタル人材育成に資するワークショップや研修等の修了者により把握する。 (目標値の根拠) 町内の20～39歳女性人口のうち、デジタル人材育成への参加は4%程度を見込んでおり、そのうち期間中に修了するものを3割として推計している。</p> <p>【KPI④】サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加するイベント件数 (理由) サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加するイベント件数は、主体間の事業連携や新たなビジネスの創出、新たな人流・賑わい創出に資する取組がどの程度実施されたのかを客観的・定量的に計測できるものであり、適当な指標である。 (計測手法) サテライトオフィス施設を拠点に複数の主体が参加し、主体間の事業連携や新たなビジネスの創出、新たな人流・賑わい創出に資するイベント数の実績を計測する。 (目標値の根拠) 基本的には月1回のイベントを見込んでいる。ただし、施設の運用開始としている2026年度は認知が低い状態であるため、6割として推計している。</p>												
	事業開始前 (現時点)	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	2034年度 増加分	KPI増加分の 累計	
	計画	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00
	計画	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	2.00	2.00								4.00
	計画	0.00	0.00	3.00	5.00								8.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	3.00	5.00								8.00
	計画	0.00	0.00	8.00	12.00								20.00
	実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	8.00	12.00								20.00
計画												0.00	
実績 ※見込みは下線												0.00	
計画												0.00	
実績 ※見込みは下線												0.00	

KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方

KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方（事業・経営に係る地域の多様な主体の参加により詳細の内容を踏まえた事業運営について記載すること。）
ソフト事業の計画期間を延長する場合は、事業期間の見直しについて、地域の多様な主体の参加により詳細の内容を踏まえたものであり、当該詳細の内容を踏まえた事業の見直しが行われていることを記載すること。
※1、当初の事業計画期間（KPI）が経過する場合は、進捗・実績についても記載すること。

- 2025年度のKPIの実績については、設定どおりの数値となり、達成となった。
- 各KPIに関連した今年度の取組に対する考え方や次年度に向けた方針等は次のとおり。

<KPI①・KPI②>

2025年度実施のソフト事業（和水町サテライトオフィス等誘致支援調整事業）では、200社程度が傍聴するプラットフォームにて2回のプレゼンテーションを行い、計25社程度と商談し、進出可能性や連携可能性を探った。プレゼンテーションの内容については、本計画に係る地域の多様な主体である和水町商工会の経営指導員や和水町企業等懇話会の会員企業にもアレンジを行い、地域のニーズを踏まえ、誘致活動を展開した。誘致活動を進める中で進出には、受け皿となる活動拠点と、進出企業の技術やノウハウが生かせるフィールドの双方の確保が重要ということが分かった。拠点については、受け皿となる施設の改修と運用体制の整備がもたなく完了するため、次年度はより具体的な提案ができるものと思料。また、フィールドの確保への対応については、まずは地域のニーズに見合う企業をターゲットとし、ミスマッチが起こらないよう入口の時点で選定しつうえ、連携可能性を感じるものについては、課題を抱える地場企業と誘致候補先とをマッチングし、オンラインミーティングでより具体的な意見交換や連携可能性を探るなどの取組を進めている。次年度も引き続き同様の流れで取組を進め、進出の実現に努める。

<KPI③>

2025年度は、町内在住の19歳～59歳女性を対象としたアンケート調査を行い、総括して「働きたい、社会と関わりたい」という意欲は高いものの、現実的制約（自宅から近い・子の送迎ができる範囲で働ける場所・働きたい場所が少ないこと、子育てや介護との両立の困難さ、休職取得が困難な職場環境など）により、希望する働き方を選択できないという現状が見られた。この現状を踏まえ、企画したセミナー及びワークショップ（AIと働く私の新しい働き方）は、リリース直後から申し込みがあり、関心の高さが伺えた。また、本計画に係る地域の多様な主体である和水町商工会や和水町企業等懇話会の会員企業に対して、女性従業員のスキル向上の機会としても本セミナーを紹介したところ、従業員のデジタルスキルの向上に関心のある主体からもポジティブな評価を得たところであり、定員にも到達した。次年度以降も、今回のアンケート調査で得られた就労と生活条件の不整合という現状に対し、デジタル技術の習得によって新たな選択肢が増えるよう必要なスキル習得ができるプログラムを設定し、デジタル人材の育成に努めていく。

<KPI④>

今年度は、KPI上のイベントの開催拠点となるサテライトオフィス施設は改修中であるものの、別の施設において3件（地場企業と県外大学生との連携2件、多様な地域住民によるワークショップ1件）のイベントを実施し、機運醸成にも努めた。イベントには、本計画に係る地域の多様な主体である和水町企業等懇話会の会員企業や地域おこし協力隊も参画し、それぞれの立場や観点から協力いただいた。次年度においては、今年度のイベントに加え、新たなイベントを企画しているところ、KPI達成に向けて、着実に事業を進める。

9. 自立性

取組内容
 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)

事業の財源については、第一にサテライトオフィス施設の施設利用料又は賃付料等の施設利用に係る負担金を充てることとし、その割合を高めていくことで、事業の自立性を高めていく。利用に係る負担金の内訳は大きく2つに分かれ、1つはサテライトオフィス利用による中長期的かつ見通しの立つものと、もう1つはスポット利用による単発的なものとなる。その2つを安定確保かつ増大させることで財源確保を進める。

○サテライトオフィス利用による財源確保
 サテライトオフィス施設を利用する企業数が財源確保に直結するため、企業進出及び定着を図る必要がある。ただし、そのためには、進出地域にビジネスチャンス(活躍の場)があるということが非常に重要であることから、本町でのビジネス展開の可能性やビジョンまでを明示した誘致活動や町内のステークホルダーとの調整など、総合的な施策展開や町内の環境整備に一体的に取り組むとともに、サテライトオフィス誘致で実績のある事業者と連携協力した誘致活動を展開することで、企業進出及び定着に努め、財源確保の実効性を高めていく。なお、要となる誘致活動の部分については、本町の実態に即した誘致活動マニュアル等を作成しており、確度の高い誘致活動が展開できる状態となっているため、交付金が終了しても継続的かつ安定した企業誘致活動が可能となっている。

○スポット利用による財源確保
 上記の利用形態は、主にテレワーカー(ITワーカー)や地域住民、町内事業者、イベントによる団体利用であることから、利用者の母数の拡大と利用率の向上が財源確保に繋がる。なお、施設自体は次年度以降の運用開始となるため、まずは認知の拡大や母数の獲得が最優先事項となる。そのためには、認知拡大や利用者の母数拡大、定期的な団体利用に寄与するコミュニティの形成等に実績のある企業とも連携し、スポット利用の増加を図っていく。また、利用するテレワーカー(ITワーカー)の母数を増やすために、女性活躍・新しい働き方の定着を進めるために行うデジタル人材の育成・確保にも取り組んでいく。

大局的にも、本町が進める地域課題の解決に資するサテライトオフィス等誘致を核とした地方創生事業は、町内企業の競争力強化を高めることで本町の稼ぐ力の向上を進めるとしており、企業の進出による町内の企業立地数や雇用人数の増加も見込まれることから、町内の経済活性化に資するものであり、各所への波及効果が見込まれるため、自主財源[B]の確保にも寄与するものであると考える。

以上を推し進めることによって、事業最終年度の翌年度から事業の自立化を図る。

自主財源の種類		自主財源の内容						
[A]	施設利用に係る負担金(施設利用料・賃付料等)	整備したサテライトオフィスの運営又は活用による収益を本事業に充当する。						
[B]	町の一般財源	サテライトオフィスの施設整備が完了すれば、その後は多額の費用はかからないと想定している。必要に応じて、一般財源(個人版ふるさと納税も含む)で支援していく。						
[C]								
[D]								
[E]								

各年度における自主財源見込額	事業開始前(現時点)	2025年度(1年目)	2026年度(2年目)	2027年度(3年目)	2028年度(4年目)	2029年度(5年目)	2030年度(6年目)
		計画	0千円	0千円	1,000千円	2,000千円	2,000千円
[A]	実績 ※見込は下線	0千円					
[B]	計画	8,580千円	30,140千円	13,225千円	5,920千円	5,500千円	
[B]	実績 ※見込は下線	8,580千円					
[C]	計画						
[C]	実績 ※見込は下線						
[D]	計画						
[D]	実績 ※見込は下線						
[E]	計画						
[E]	実績 ※見込は下線						
合計	計画	8,580千円	30,140千円	14,225千円	7,920千円	7,500千円	0千円
合計	実績 ※見込は下線	8,580千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業経費		60,279千円	28,450千円	15,840千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費		60,279千円	28,450千円	15,840千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費							
総事業費							

自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由
 未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方

8. 自立性

取組内容
 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)

事業の財源については、第一にサテライトオフィス施設の施設利用料又は賃付料等の施設利用に係る負担金を充てることとし、その割合を高めていくことで、事業の自立性を高めていく。利用に係る負担金の内訳は大きく2つに分かれ、1つはサテライトオフィス利用による中長期的かつ見通しの立つものと、もう1つはスポット利用による単発的なものとなる。その2つを安定確保かつ増大させることで財源確保を進める。

○サテライトオフィス利用による財源確保
 サテライトオフィス施設を利用する企業数が財源確保に直結するため、企業進出及び定着を図る必要がある。ただし、そのためには、進出地域にビジネスチャンス(活躍の場)があるということが非常に重要であることから、本町でのビジネス展開の可能性やビジョンまでを明示した誘致活動や町内のステークホルダーとの調整など、総合的な施策展開や町内の環境整備に一体的に取り組むとともに、サテライトオフィス誘致で実績のある事業者と連携協力した誘致活動を展開することで、企業進出及び定着に努め、財源確保の実効性を高めていく。なお、要となる誘致活動の部分については、本町の実態に即した誘致活動マニュアル等を作成しており、確度の高い誘致活動が展開できる状態となっているため、交付金が終了しても継続的かつ安定した企業誘致活動が可能となっている。

○スポット利用による財源確保
 上記の利用形態は、主にテレワーカー(ITワーカー)や地域住民、町内事業者、イベントによる団体利用であることから、利用者の母数の拡大と利用率の向上が財源確保に繋がる。なお、施設自体は次年度以降の運用開始となるため、まずは認知の拡大や母数の獲得が最優先事項となる。そのためには、認知拡大や利用者の母数拡大、定期的な団体利用に寄与するコミュニティの形成等に実績のある企業とも連携し、スポット利用の増加を図っていく。また、利用するテレワーカー(ITワーカー)の母数を増やすために、女性活躍・新しい働き方の定着を進めるために行うデジタル人材の育成・確保にも取り組んでいく。

大局的にも、本町が進める地域課題の解決に資するサテライトオフィス等誘致を核とした地方創生事業は、町内企業の競争力強化を高めることで本町の稼ぐ力の向上を進めるとしており、企業の進出による町内の企業立地数や雇用人数の増加も見込まれることから、町内の経済活性化に資するものであり、各所への波及効果が見込まれるため、自主財源[B]の確保にも寄与するものであると考える。

以上を推し進めることによって、事業最終年度の翌年度から事業の自立化を図る。

自主財源の種類		自主財源の内容						
[A]	施設利用に係る負担金(施設利用料・賃付料等)	整備したサテライトオフィスの運営又は活用による収益を本事業に充当する。						
[B]	町の一般財源	サテライトオフィスの施設整備が完了すれば、その後は多額の費用はかからないと想定している。必要に応じて、一般財源(個人版ふるさと納税も含む)で支援していく。						
[C]								
[D]								
[E]								

各年度における自主財源見込額	事業開始前(現時点)	2025年度(1年目)	2026年度(2年目)	2027年度(3年目)	2028年度(4年目)	2029年度(5年目)	2030年度(6年目)
		計画	0千円	0千円	1,000千円	2,000千円	2,000千円
[A]	実績 ※見込は下線	0千円	0千円				
[B]	計画	8,580千円	30,140千円	13,225千円	5,920千円	5,500千円	
[B]	実績 ※見込は下線	8,580千円	29,535千円				
[C]	計画						
[C]	実績 ※見込は下線						
[D]	計画						
[D]	実績 ※見込は下線						
[E]	計画						
[E]	実績 ※見込は下線						
合計	計画	8,580千円	30,140千円	14,225千円	7,920千円	7,500千円	0千円
合計	実績 ※見込は下線	8,580千円	29,535千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業経費		59,070千円	28,450千円	15,840千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費		59,070千円	28,450千円	15,840千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費							
総事業費		8,580千円	59,070千円	28,450千円	15,840千円	7,500千円	

自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由
 未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方

10. 地域の多様な主体の参画

地方公共団体名	産	官	学	金	労	言	住民全般
熊本県和水町	①和水町商工会、和水町企業等懇話会 ②株式会社丸美屋	①和水町 ②熊本県(熊本県東京事務所)	和水町教育委員会、町内小中学校		地域おこし協力隊員		①和水町地方創生活協議会 ②和水町男女共同参画懇話会
主な役割、意見及び改善方策への反映	①町内の中小企業・零細企業等が加入している和水町商工会及び町内に事業所を有する製造業等を中心とした和町企業等懇話会については、会員の現状を踏まえた意見や提案等を行う。また、進出検討企業が考えうる事業展開に対して、助言や適切な町内事業者の紹介をするなど、各組織と連携し、町内における新たな職業・職種や働き方についての学習の機会を設け、周知啓発を行う。 ②本町を代表する地場企業の一として、今回の強化重点対象である食品製造をとおして、地域経済を強く牽引する企業。また、上記①内の企業等懇話会の幹事社でもある。事業効果を町全体に波及させるためにファーストベンギンとして事業の推進の役割を担う。		職業選択や労働環境による都市部への人口流出低減し、将来世代の人的確保のため、また、町の要請を学ぶという社会科学学習の観点からも、各組織と連携し、町内における新たな職業・職種や働き方についての学習の機会を設け、周知啓発を行う。 ②サテライトオフィス等誘致に向けては、行政に加え、商工会、町内事業者、教育機関(教育委員会、大学)など官民横断的なヒアリング等の調査し、目的達成に向けた取組を行う。 ③本町を代表する地場企業の一として、今回の強化重点対象である食品製造をとおして、地域経済を強く牽引する企業。また、上記①内の企業等懇話会の幹事社でもある。事業効果を町全体に波及させるためにファーストベンギンとして事業の推進の役割を担う。		各組織と地域や住民とを円滑につなぐパイプ役や機動的かつ柔軟に事業を遂行する役割を担う。	①各組織の中心となる主体が参加する組織体である和水町地方創生活協議会において、地方版総合戦略を推進する観点から、本事業のKPIの達成度及び事業の有効性等について評価・検証し、必要に応じて事業の見直し等の提言を行う。 ②男女共同参画の観点から、特に女性活躍関連の施策に対して、協力・助言等を行う。	

11. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	外部組織による検証			検証結果の公表方法
	検証時期	検証方法	外部組織の参画者	
熊本県和水町	毎年度 9 月	年1回内部評価を行った上で、和水町地方創生活協議会において、KPIの達成度及び事業の有効性等について評価・検証し、必要に応じて事業の見直し等を行う。	和水町商工会、和水町企業等懇話会、五名農業協同組合、株式会社JAPANDX、熊本県五名地域振興局、公立大学法人熊本県立大学、株式会社肥後銀行菊水支店、三加和郵便局、社会福祉法人有明中央福祉会、社会福祉法人善富福祉会、子育てサロン和く和く	和水町HPにて公表

12. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標			
	現行の地方版総合戦略		次期地方版総合戦略	
熊本県和水町	2025年4月1日	2030年3月31日まで	年 月 日	年 月 日まで
	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第3期和水町まち・ひと・しごと創生総合戦略			

13. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称	
熊本県和水町	第2期和水町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	地域再生計画の区域 熊本県和水町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2028年3月31日まで

9. 地域の多様な主体の参画

地方公共団体名	産	産	官	学	労	住民全般	住民全般
熊本県和水町	和水町商工会 和水町企業等懇話会	施設運営管理者(委託又は指定管理)	熊本県(熊本県東京事務所)	和水町教育委員会 町内小中学校	地域おこし協力隊員	和水町地方創生活協議会	和水町男女共同参画懇話会
主な役割、意見及び改善方策への反映	【役割】町内の中小企業・零細企業等の現状を踏まえた意見や提案等を行うとともに、ともに事業を進める連携パートナーとしての役割を担う。 【意見・改善方策】進出検討企業が考える事業展開に対して、適宜助言や連携可能性が見込める町内事業者の紹介をするなど、各組織や会員と連携し、目的達成に向けた取組を行う。	【役割】当該施設の管理運営を行う。運営に当たっては、施設の認知度向上、利用者増加、多様な主体が参加するイベント等を開催してもらう。 【意見・改善方策】四半期ごとに事業報告を行い、報告内容を踏まえた改善点を明確化し、今後の事業内容への反映に取り組む。	【役割】事業の推進に係る支援、助言等を行う。 【意見・改善方策】県内の各種事例を踏まえ、適宜本町の事業を評価・助言等を行ってもらう。必要に応じて事業の見直し等を行う。	【役割】職業選択や労働環境による都市部への人口流出低減し、将来世代の人的確保のため、また、町の要請を学ぶという社会科学学習の観点からも、各組織と連携し、町内における新たな職業・職種や働き方についての学習の機会を設け、周知啓発を行う。 【意見・改善方策】学習の機会設定に向けて調整や事後の意見を提出してもらい、ともに次回以降の取組に生かす。	【役割】当該施設を拠点に、各種事業の目的達成に向けたコーディネーターとして、活動する。また、各組織と地域や住民とを円滑につなぐパイプ役や機動的かつ柔軟に事業を遂行する役割を担う。 【意見・改善方策】四半期ごとに事業報告を行い、報告内容を踏まえた改善点を明確化し、今後の事業内容への反映に取り組む。	【役割】地方版総合戦略を推進する観点から、本事業のKPIの達成度及び事業の有効性等について評価・検証し、必要に応じて事業の見直し等を行う。 【意見・改善方策】年1回の会議において、KPIの達成度及び事業の有効性等について評価・検証してもらい、必要に応じて事業の見直し等を行う。	【役割】男女共同参画の観点から、特に女性活躍関連の施策に対して、協力・助言等を行う。 【意見・改善方策】適宜会議において、評価・検証してもらい、必要に応じて事業の見直し等を行う。

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	外部組織による検証			検証結果の公表方法
	検証時期	検証方法	外部組織の参画者	
熊本県和水町	毎年度 9 月	年1回内部評価を行った上で、和水町地方創生活協議会において、KPIの達成度及び事業の有効性等について評価・検証し、必要に応じて事業の見直し等を行う。	和水町商工会、和水町企業等懇話会、五名農業協同組合、株式会社JAPANDX、熊本県五名地域振興局、公立大学法人熊本県立大学、株式会社肥後銀行菊水支店、三加和郵便局、社会福祉法人有明中央福祉会、社会福祉法人善富福祉会、子育てサロン和く和く	和水町HPにて公表

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標			
	現行の地方版総合戦略		次期地方版総合戦略	
熊本県和水町	2025年4月1日	2030年3月31日まで	年 月 日	年 月 日まで
	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第3期和水町まち・ひと・しごと創生総合戦略			

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称	
熊本県和水町	第2期和水町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	地域再生計画の区域 熊本県和水町の全域
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2028年3月31日まで